

みやざき 議会だより

平成22年
5月5日発行

No.58

●発行／宮津市議会
●編集／議会情報化等特別委員会
TEL 0772-22-2121(代)
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

● 一般質問	● 意見書	● 補正予算・条例ほか審査	平成22年度 当初予算審査
9	8	6	2

のびのび放課後クラブ
由良っ子クラブ

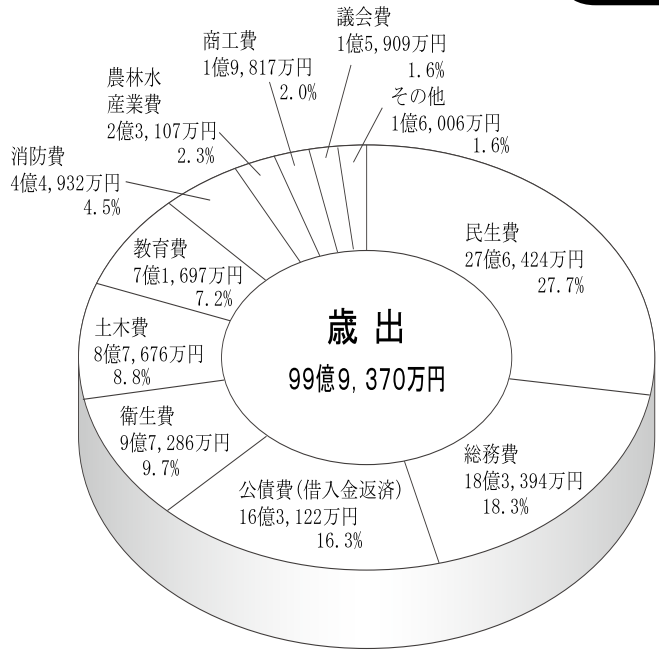


4月から開設

99億9,370万円 の報酬減額 給与の減額

1億5,000万円 削減

歳出



平成22年第1回定例会は、3月1日から30日まで開催されました。平成22年度一般会計などの予算、緊急雇用対策等の地域活性化交付金などを含む補正予算などが提案されました。

一般会計予算は、賛成多数で可決しました。

3月8日・9日には14人の議員が一般質問に立ちました。

最終日には、議員定数について提案され、賛成多数で可決しました。

A 職員定数は44人削減、給

Q 市税減収に対し人件費がなかなか減らない。市民サービス低下と重税感を与えているが、今後どうするのか？

Q 市税減収に對し人件費がなかなか減らない。市民サービス低下と重税感を与えているが、今後どうするのか？

A 職員定数は44人削減、給

滞納繰越分は、4月から京都府地方税機構に移管するが、従来の積算方法で予算計上し、市民税、固定資産税他で、3045万円である。

滞納繰越分は、4月から京都府地方税機構に移管するが、従来の積算方法で予算計上し、市民税、固定資産税他で、3045万円である。

滞納繰越分は、4月から京都府地方税機構に移管するが、従来の積算方法で予算計上し、市民税、固定資産税他で、3045万円である。

市税総額
27億2162万円
(対前年8024万円減)

個人市民税は、就労人口の減少と景気低迷により7億2430万円、法人市民税は、厳しい収益状況等による法人税割の減収のため1億9857万円、固定資産税は、既存の大規模建物の軽減措置適用や、減価償却による減収等により15億2140万円となった。

平成22年度
当初予算審査の概要

意見：委員会が市に出した意見

Q 事業決定に市民の意見を反映させる方法は？

A アンケート調査やスタッフから意見聴取等を行っている。新たな会議の設定は当面

宮津市民実践活動センター
指定管理料
1億2249万円

経過意見

臨時職員賃金は人件費として扱い、予算等説明資料では人件費の欄で説明されたい。

行政効率向上の一環として、電子決裁等の導入を検討されたい。

Q 物件費の中に含まれる臨時職員賃金はいくらか？

A 一般会計で4225万円、特別会計を含めると4550万円である。

と7.5%から10%カットし、5年間で16億円減の目標をおおむね達成できる。今後新たな財政健全化に向け市の内部努力も含め説明していく。

3月17日～19日、各常任委員会で平成22年度当初予算の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

経過意見：審査の過程で委員から出た意見

財政再建

平成 22 年度一般会計当初予算 市長・市議会議員等 職員数の削減・職員

Q 3年間で交付終了となり予算はないが、せっかく立ち上げた地域会議の存続に影響する。交付金の継続は必要と考えるがどうか？

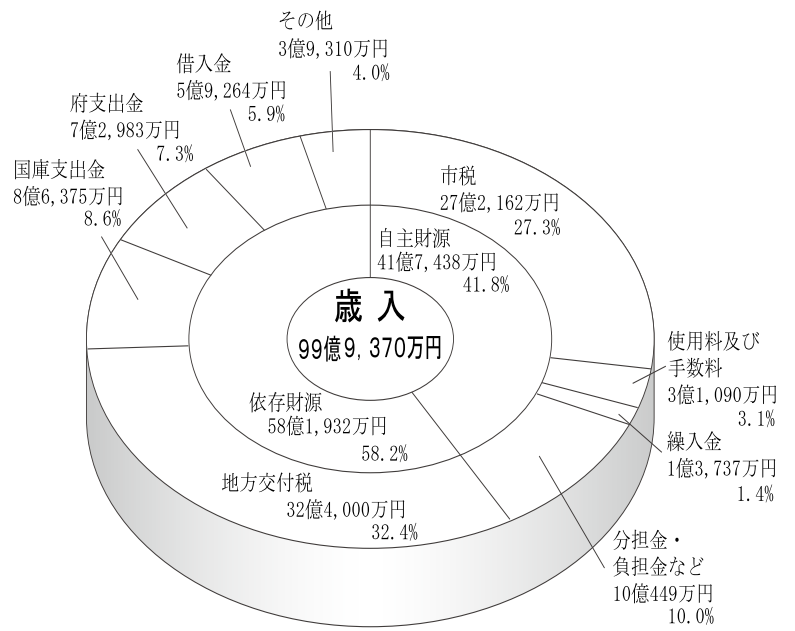
はききられていない。
経過意見
評議員の人数に公募制を採用されること等を含め、市民のアイデアや意見を聞く仕組みづくりを考えられたい。

地域会議への補助制度検討を

経過意見
地域会議存続のため、活動に
応じ、補助金等が交付される新
しい補助制度を検討されたい。
**みやびビジョン(仮称)の
策定に 100万円**
第5次宮津市総合計画が終了

A 交付金を繰り越しているところ、すべて使ったところ、不均衡が生じており整理する必要がある。今後、制度の見直しも考えていきたい。

歳入



経過意見
全く問題ないと考えますが、
今回の調査研究でデータ収集
と合わせて市民感情などを把
握する。

Q し尿等のメタン発酵施設により生成される液肥を農地に利用することのだが、大丈夫なのか？

経過意見
議会をはじめ、広く市民の意見を求め、慎重に進められるよう強く求める。

Q 重要文化的景観に選定された場合、どうなるのか？

A 重要構成要素として選定された建物等を補修、修復する場合は、国から2分の1の補助が受けられる。また、今の市民生活を大きく変えるものではないと考えます。

経過意見
人件費を含め全体の運営経費を詳細に見直し検討されたい。

Q 報酬は何人分で業務内容は？

A 館長、相談員、管理員の3人と会館主事1人分、会館の管理運営、生活相談、職業相談等の業務をしている。

Q 重要文化的景観に選定された場合、どうなるのか？

A 重要構成要素として選定された建物等を補修、修復する場合は、国から2分の1の補助が受けられる。また、今の市民生活を大きく変えるものではないと考えます。

Q 重要文化的景観に選定された場合、どうなるのか？

A 重要構成要素として選定された建物等を補修、修復する場合は、国から2分の1の補助が受けられる。また、今の市民生活を大きく変えるものではないと考えます。

ツデーマーチ開催補助に 660万円
夏の燈籠流し花火大会に続く秋の一大観光イベントと位置付け、観光誘客及び知名度向上につなげる。

Q 重要文化的景観に選定された場合、どうなるのか？

A 重要構成要素として選定された建物等を補修、修復する場合は、国から2分の1の補助が受けられる。また、今の市民生活を大きく変えるものではないと考えます。

Q 重要文化的景観に選定された場合、どうなるのか？

A 重要構成要素として選定された建物等を補修、修復する場合は、国から2分の1の補助が受けられる。また、今の市民生活を大きく変えるものではないと考えます。

ツデーマーチ開催補助に 660万円
夏の燈籠流し花火大会に続く秋の一大観光イベントと位置付け、観光誘客及び知名度向上につなげる。

Q 重要文化的景観に選定された場合、どうなるのか？

A 重要構成要素として選定された建物等を補修、修復する場合は、国から2分の1の補助が受けられる。また、今の市民生活を大きく変えるものではないと考えます。

Q 重要文化的景観に選定された場合、どうなるのか？

A 重要構成要素として選定された建物等を補修、修復する場合は、国から2分の1の補助が受けられる。また、今の市民生活を大きく変えるものではないと考えます。

ツデーマーチ開催補助に 660万円
夏の燈籠流し花火大会に続く秋の一大観光イベントと位置付け、観光誘客及び知名度向上につなげる。

一般会計当初予算

99億9,370万円

(前年度比4.1%減)

主な内容

4つのリード戦略

- ◆若者が定住できる環境づくり
(新)子ども手当の支給に **2億7,811万円**
- ◆産業ルネッサンス(産業の再生)
竹資源を活かした試作品加工やモニター調査の
実施支援に **600万円**
光ブロードバンド施設のサービス開始に **690万円**
- ◆滞在型観光地への転換に向けた地域戦略の展開
まちなか観光の推進に **375万円**
市街地まちづくりの推進に(新浜・浜町地区) **281万円**
(新)自然観光資源を活かしたプログラム開発等に **107万円**
- ◆環境文化力の向上
世界遺産登録の推進に **200万円**

6つの主要施策

- ◆観光を基軸とした産業振興
有害鳥獣捕獲駆除、防護対策の実施に **539万円**
(新)環境・生態系保全活動の支援に **92万円**
- ◆教育と人材育成
国民文化祭プレ大会開催等に **337万円**
難波野遺跡・成相寺旧境内の発掘調査に **300万円**
- ◆健康増進と福祉の推進
(新)低所得障害者の福祉サービス利用負担の軽減に **575万円**
(新)自立支援医療給付の対象に肝臓機能障害を追加 **145万円**
(新)入院時における重度障害者等へのコミュニケーション支援に **16万円**
(新)65歳以上の特定高齢者の住宅改修補助に **50万円**
- ◆基盤の整備・活用
つつじが丘団地定住促進奨励金の交付に **1,800万円**

産業建設委員会

緊急雇用対策に

1億1,527万円

厳しい経済情勢に鑑み、中小企業等制度融資の緊急的利子補給支援と地域雇用対策事業を1年間延長するもの。

経過意見

厳しい雇用状況を考慮し、種々の雇用対策事業を実施していることは評価する。今後は、将来の安定雇用につながる地域人材育成事業を充実させたい。

母子家庭医療費の支給に

984万円

母子家庭の18歳未満の子と、その親を対象に医療費の自己負担額全額を支給、411人を見込む。

経過意見

中学生への医療助成、父子家庭への児童扶養手当、病後児保育など子育て支援施策等への取り組みを評価する。

要望はない。

経過意見

運営支援を評価するとともに更なる充実を願う。

医療費助成を中学まで拡充

438万円

地域主体の放課後児童クラブの開設支援に

542万円

地域住民参加による、府中放課後クラブ、由良っ子クラブに新規支援、養老わいわいクラブに継続支援を行う。

病後児保育に

190万円

未実施地域の開設に向けた動きはあるのか?

A 今のところ地域から開設

予防接種事業に

2973万円

接種率の向上、住民の利便性を図るため、三種混合、二種混合の集団接種を個別接種に移行し与謝医師会に委託。

経過意見

利便性の向上と更なる接種率の向上に努められていることを評価する。

不燃物処理場の管理運営に

2117万円

Q 東部不燃物処理場の埋立状況は?

A 現在48%の埋立率で、残り52%が埋立て可能。平成26年3月末が利用期限だが、現状の搬入量では満量となるのはかなり先になると判断している。

くみ取り制度と収集運搬手数料の見直しの諮問

経過意見

廃棄物減量等推進審議会委員の人選については、条例改正等

ものづくりチャレンジ支援事業に

200万円

市内の中小企業者等が行う、事業化を目的とした新製品の開発や生産販売体制の拡充、商品PR等の経費の一部を助成するもの。

パイプハウスの整備支援に

250万円

Q なぜこの制度を創設したのか?

A 小規模な設置補助制度がないこと、ハウス栽培により付加価値が上がり、所得向上

を含め再度検討されたい。

が図れること、年間を通した生産量を確保するためにハウス栽培は有効であること、農業者のニーズもあることなどから創設した。

里力再生事業の支援に

270万円

複数集落による地域連携組織が、地域の課題解決に向けて、協働して取り組む話し合い活動、計画づくり、実践活動を支援するもの。世屋、日ヶ谷、上宮津で取り組む。

Q 他の地域も支援してもらえるのか？

A それぞれの地域で気運が高まれば、順次取り組んでいきたい。

水産育成の研究に

500万円

Q 水産育成研究会はどんなことをしているのか？

研究会には、丹後の海に精通した近畿大学の准教授に参画いただき、とり貝やアサリなどの育成、水産物の観光消費のあり方など総合的な助言をいただき、研究を進めている。平成22年度は、水産物の地域内消費に向けた取り組みを進める。

みを進める。

経過意見

研究活動成果により、今後の水産振興、観光振興につなげられたい。

市民協働で連携を密にし、現状分析、課題整理をしっかりと行い、農林水産業と観光業が連動した、自立循環型経済社会につながる施策を実施されたい。

住宅耐震化促進に

530万円

木造住宅の耐震改修と同時に行うリフォームに助成をするもの。

Q 利用件数が少ないが、耐震診断後のフォローは？

A 診断結果報告とともに診断士からアドバイスもしている。

経過意見

助成制度の拡充に努められたい。

Q 浄化槽補助、事業所にも適用 420万円

Q 早期の水洗化普及のため、事業所の補助率を上げてはどうか？

A 事業所の場合、1件あたりの補助金額が高額になるの

で、今の財政状況では困難である。今後の課題としたい。

経過意見

住宅リフォームを含めた助成を検討し、水洗化の向上を図られたい。

特別会計

総務文教委員会

土地建物造成事業

歳入は不動産の売却収入及び、つづしが丘団地分譲収入等1億2755万円、歳出は顧客紹介情報提供者への謝礼や定住促進奨励金等2039万円である。

厚生委員会

国民健康保険事業

地方税法施行令の改正により、課税限度額が医療分で47万円から50万円に、支援分が12万円から13万円に改定、また非自発的失業者に対する軽減制度で前年の給与所得を100分の30として保険税を算定する。

経過意見

基金が枯渇していく中で、財

政基盤の確立に向け、国等へ働きかけられたい。

後期高齢者医療

人間ドック助成に

102万円

Q 昨年度も保険料の軽減措置が適用されているが今年度は？

A 低所得者に対する措置で、所得によって均等割りを軽減するもので、この制度が終わるまで継続される。

介護保険事業

本年度は、65歳以上の被保険者を前年度より12人減の7057人と見込む。

Q 介護従事者の処遇が、あまり改善されていないと聞くが実態は？

A 介護報酬3%アップで全ての処遇改善とはならなかったが、その後、国から処遇改善を行った事業所に交付金が交付され、市内のほとんどの事業所で改善されたと聞いている。

産業建設委員会

簡易水道事業

由良簡易水道統合整備に

300万円

由良簡易水道と上石浦簡易水道を統合する変更認可申請書作成業務委託料。

下水道事業

予算総額対前年度比

5億8600万円の減

主に公的資金繰上償還の終了による元金償還額の減と、年度末累積赤字の減少に伴う繰上充用金の減によるもの。

これらを除いた実質的予算と比較すると、2300万円1.5%の増である。

Q 下水道の接続率は？

A 現在約75%であるが、府全体として高齢化が進んでおり、特に地方へいくほど接続率は悪くなる傾向にある。

経過意見

未水洗化世帯・事業所等に対し、普及啓発をされ、宮津湾、阿蘇海の水質浄化に寄与するよう努められたい。

水道事業

収益的収支は

459万円の赤字予算

維持管理経費等の縮減に努めたが、水道使用料の減少を補えなかった。赤字額は、留保資金で補てんする。

建設改良費は対前年度比

5500万円の減

新規事業を計上せず、必要最小限の整備にとどめた。

経過意見

人的配置、経営改善など最善の努力をして、赤字解消に努められたい。

平成21年度3月 補正予算、条例改正等審査Q&A

3月12日、各常任委員会で平成21年度3月補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

一般会計

総務文教委員会

借金返済用に積立

3億1000万円

ICT活用で、高齢者支援
とイノシシ対策等

1億5389万円

一人暮らし高齢者等への宅

経過意見

プロジェクトチームを設置し、市民の利便性の向上を図ら

配・生活支援サービス等提供のため貸与パソコン300台の購入費用及び、有害鳥獣対策としてイノシシ捕獲監視カメラ200台の購入・システム開発費用。また、ふれあいコールセンターの設置及び地域ICT人材を育成。

れるよう十分調査研究を行い、取り組まれたい。

歴史の館玄関スロープに
雨よけ屋根 240万円

市街地まちづくり推進事業
100万円減額

Q まちづくり補助金が市長特認として全額補助で交付されている。再三指摘しているが、補助金の決定は、公平公正であるべきでは？

A 前回の指摘を受けて、できる限り市長特認は発動しないよう庁内で統一を図っていく。

宮津小学校太鼓門の板塀整備に 800万円

Q 太鼓門からグラウンドにかけての設置だが、幼稚園にかけても設置しないと全体的に調和しないのでは？

A 太鼓門にふさわしい板塀を予算内で考える。

市内全小学校に扇風機を設置 500万円

厚生委員会

高齢者生きがい活動拠点の整備に 3000万円

まちづくり研究会が借り受け、事業を展開する丹後海陸交通の建物の改修

Q 賃貸契約の内容は？

A 賃貸料は研究会で払うことになるが、丹後海陸交通も賃貸料、改装等に協力的と聞いている。

Q 研究会の運営状況等の把握も必要と思うが？

A 高齢者の生きがいづくり等の施設であるので、研究会が運営にどのように関わっているのか、効果等の検証は行う必要があると考えている。

3月補正予算

補正総額 13億3,586万円

主な内容

一般会計

◆財政再建の推進

(新)土地建物造成事業特別会計への繰出金

7,071万円

下水道事業特別会計累積赤字の早期解消に

6,000万円

◆滞在型観光地への転換に向けた地域戦略の展開

大手川ふれあい広場等の整備に

620万円

◆観光を基軸とした産業振興

丹後縦貫林道整備の負担金

209万円

◆環境保全と生活環境対策

市役所庁舎本館への環境配慮型空調設備の整備に

2,100万円

◆健康増進と福祉の推進

報酬単価改定等によるサービス費の増額に

2,804万円

府中保育所屋根の雨漏り修繕に

270万円

◆基盤の整備・活用

市道の改良・修繕に

5,111万円

都市下水路の改修・維持修繕等に

1,490万円

排水機場の屋根修繕等に

1,000万円

3月追加補正 一般会計

クリーンエネルギー資源の依存量調査等に

3,750万円

林道の改修等に

2,400万円

市道、橋等の整備に

5,000万円

宮津運動公園のテニスコート周辺整備等に

1,600万円

産業建設委員会

農産物等直売所の施設用地取得費用に

1億4455万円

プレミアム商品券の発行支援に

700万円

Q 前は定額給付金があったから売れたが、今回は、総額1億3200万円の商品券が売れるのか？

A 6月の発行を予定しており、その時期には子ども手当が交付される。また、PRにも努める。

経過意見

前回の結果を踏まえて、よりよい政策として景気回復につなげられたい。

観光客減少に対する緊急対策への支援に

300万円

天橋立観光協会が誘客事業として実施する、宿泊代金キャッシュバック、宿泊優待券、観光券などの観光キャンペーンを支援するもの。

Q キャッシュバックより金券にしたほうが地元還元されているのか？

A 事業の目的は、宿泊客に来てもらうことにある。宿泊客に来てもらうための仕掛けとしては、キャッシュバックのほうが効果があると考えている。

経過意見

宿泊客の増加を図る有用な施策を天橋立観光協会と十分協議し、精査した上で実施されたい。

袋屋醤油店前の道路整備に

3300万円

Q 道路整備の内容は？

A 側溝整備も含めて、まちなみ景観に配慮した道路整備を行う。

経過意見

景観まちづくりに活かされるよう、まち全体が統一された将来を見据えた道路として修景されたい。

特別会計

総務文教委員会

土地建物造成事業

土地売却収入

7528万円の減額

つじが丘団地の売却区画数

の減に伴う減額分と、浜町のまごころ市の用地売却による増額分の差額。

厚生委員会

国民健康保険事業

1億7345万円

一般被保険者の療養給付費によるもの。

後期高齢者医療

224万円

低所得者の保険料軽減相当分を京都府後期高齢者医療広域連合に納付。

介護保険事業

6148万円

訪問介護等の介護報酬増加、認知症対応型グループホームの入居及び認知症対応型デイサービスの利用の増加、老人保健施設の入所増などによるもの。

Q 特別養護老人ホームへの入所待機者がいる中で、施設開設計画のその後は？

A 1年延期の申出を受けていて今年度中に結論を出してもらう。また、有料老人ホームも現在、設計に入っているが、府の指定を受けるのに時間を要している。着工が計画より遅れている。

休日応急診療所事業

休日応急診療所事業

新型インフルエンザの発生に伴い、診療所での院内感染防止のため、空気清浄機、簡易診察台等を配置するもの。

条例制定等

総務文教委員会

KTRのターミナルセンタの一部を20年間独占利用

Q 時代の変化により、他の用途に使用する場合はどうするのか？

A 使用貸借契約に、公用・公共等に供する場合は、いつでも利用物件を変更できる旨の規定を設ける。

経過意見

地元住民や関係団体と十分協議を図られたい。

丹後地区広域市町村圏事務組合の規約改正に伴う財産処分

組合の基金の廃止に伴い、出資金等1億4715万円が返還される。

一般職員の給与に関する条例等の改正

一般職員の給与改定と給料減額措置を若年層の減額率の緩和を行い、1年間延長するもの。

Q 組合との合意がない。どう考えているのか？

A 今後の組合交渉で合意を前提として誠意ある話し合いをしていく。

厚生委員会

財産の無償譲渡

平成18年度から民設民営の亀ヶ丘保育園の建物を社会福祉法人城東福祉会に無償で譲渡。

Q 大規模改修はとができるのか？

A 国等の補助を得て同法人が主体となって改修する。

Q 耐震化を図る必要は？

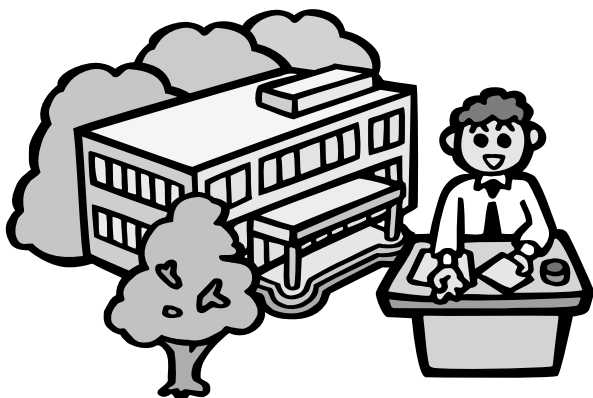
A 鉄筋コンクリート造平屋建てで耐震化をしなければならぬ建物となっていない。

議員定数を削減、

16人に！

議員定数を2人削減して16人とする議員定数条例の改正案を3月議会に上程し、賛成多数で可決しました。

定数削減は、次の一般選挙（平成22年6月20日投票）から実施されます。



議会改革特別委員会からの報告

当委員会は、昨年9月に発足し計14回開催し、①議員定数のあり方②議会の活性化・情報化について協議を行いました。①については、財政状況、人口減少等を考えるに現状維持は望ましくない。だからと言って根拠のない中での削減は、市民の利益を失うこととなります。根拠の持ち方は難しいですが、積み重ねてきた議論が現状での一番の根拠であり、それは市・町との権限の違い、類似団体との関係、議員の役割・責任、将来とも耐えられる議員定数、常任委員会の構成、議会費のあり方等であります。それらの根拠を総合的に考えて、市民理解と今後とも議会としての機能、役割を果たせる議員定数として判断するべきであるとして、現状維持の意見、削除すべきの多数意見があり、削減定数は15人と16人にするべきとの見解が示されました。②については、市民との意見交換会や報告会を行い、広く市民から議会の活性化について、議会情報化のあり方について意見を求め、それらの意見を取り入れた形で議会基本条例を制定し、市民に開かれた議会のみならず、市民と共に歩む議会、市民に対する攻めの議会活動を早急に進めることを全員で確認し、最終まとめとして議長に報告しました。

意見書

「子ども手当」創設に関する意見書

採決の結果 否決 議決状況 賛成少数

子ども手当創設に当たっては、特に子どもがいない家庭や支給対象外の家庭との間に不平等が生じないように配慮すべしとの考え方を重視し、国に対して次の事項について強く求めるものである。

- ① 「子ども手当」創設に当たっては、制度自体の目的を明確にし、制度の綿密な設計や財源確保などを慎重に検討すること。
- ② 「子ども手当」の財源確保策として、子どもがいない家庭や「子ども手当」の対象外の家庭に対する影響も考慮すべきである。
- ③ 「子ども手当」の財源負担に関しては、当初の計画どおり全額国費とし、地方自治体の負担を求めないこと。

意見書

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

採決の結果 可決 議決状況 賛成多数

子育て支援施策においては、包括的な制度やしくみを整えることに配慮すべきとの考え方に基づき、国に対して次の事項について強く求めるもの。

- ① 平成23年度以降の子ども手当は、全額国庫負担とすること。平成22年度予算については、地方の事務負担や費用負担について十分配慮すること。
- ② 子ども手当によって目指す国の中長期ビジョンと平成23年度以降の財源確保の展望を示すこと。
- ③ 子ども手当のような現金の直接給付だけではなく、子育てをしやすい環境整備にも配慮していくこと。

一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

3月定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

府中診療所入り口付近に バス停の設置を

公明党 松本 隆

答弁要旨

地元要望を踏まえバス運行事業者で設置判断

質問 病院や買い物など行く場合、公共交通機関に頼らざるを得ない交通弱者の高齢者が年々増えており、府中以北は、唯一のバス利用となる。定期的に府中診療所で受診される高齢者にとって、短い距離でも歩いての移動がとても辛く困難な状況にある。また、診療所付近では、お店や金融機関などの利用が多くなり、今後、住民ニーズに合った考え方が必要と

なる。このような状況を踏まえ、交通弱者の対策として、府中診療所入り口付近にバス停の設置をはいかがでしょうか。
答弁 診療所入り口付近のバス停の設置は、バス運行事業者である丹後海陸交通が判断される。市からも伝えるが、地元からも要望して欲しい。

介護施設の利用状況等について
質問 全国的に要介護者の

数が増え、施設に対する需要が高まっている。一方で、市内では、施設への待機者も多くあると聞けが、①特養などの介護施設の待機者の実数はどうか。②待機者の解消策に向け、実効性のある実施計画の策定は。③小規模多機能型施設などの設置促進は。④空き教室など活用して、デイサービスや介護予防事業などの推進はどうか。
答弁 ①待機者の総数は105人。②定員50人の特養ホームと定員18人の認知



府中診療所付近バス停要望箇所

国保支払いに苦しむ市民に 国保税の引下げを

日本共産党 宇都宮 和子

答弁要旨

国保引下げ困難、むしろ引き上げ検討の時期

質問 高齢者や自営業者等が加入する国民健康保険は、その財政基盤が弱いのに、国は負担分を半分に切り下げた。加入者にとってその分、重税感は大い。滞納解消のため、借金をしてまで支払っている例があるが、氷山の一角ではないか。住民が一生懸命支払っているのに、受ける医療は不備だらけで医療崩壊とも言える状況だ。府立与謝の海病院は脳神経

外科も不完全で、放射線科も無い。治療のため遠くに通わざるを得ない。不況にあえぐ国保加入者に税の引き下げを行うべきではないか。また国や京都府に財政支援を強く要望すべきではないか。
答弁 国保会計は年々、高齢者や負担能力の低い加入割合が高くなり財政基盤が脆弱だ。従って平成17年引き上げ以来、今年度まで税

率を据え置いてきた。財源不足は基金を最大に活用し何とか今年度も据え置きとしたが、基金残高が枯渇する状態だ。引き下げは困難であり、むしろ、引き上げを検討せざるを得ない。

就学援助制度の見直しを

質問 「ガスや電気代が支払えず、納めた修学旅行代金を返して欲しい」と学校に訴える保護者がいた。義務教育の子を抱える家庭は大変苦しい。就学援助費の基準値を引き上げ、一割カット分を満額

支給すべきではないか。
答弁 本市の就学援助認定率は21・96%と厳しい経済情勢を反映しているが、行革最終年度であり、近隣状況を勘案し、基準値、支給単価共に現行のままとする。



病院の待合室

その他の質問

・公共施設水洗化について

症対応型グループホームの開設計画している。③事業者にとって介護報酬が低額であるなど、運営面で厳しいが、早期の事業実施に向け法人との協議調整を行う。④学校の空き教室の利用は現時点では考えていない。

市政への抱負と 市長選出馬の決意は

社民党会派 木内 利明

答弁要旨 外貨を稼ぎ自立循環型経済社会を築く

質問 当市は、4つのリード戦略の具現化、行政改革2006の総仕上げ、緊急経済・雇用対策、新ごみ処理施設、し尿処理施設の更新、学校の耐震対策、公債費対策など多くの重要課題が目白押しであるが、現状・将来を見据えて、市民の期待に応えるための地方行政はどうあるべきかという視点、角度から「健康で元氣な明日の宮津市政づくりについて」の抱負、ご所見を伺いたい。また、市長は一期目であるが、今日までの経験と実績を生かされ、情熱と確固たる信念のもと、宮津市の将来に向けて引き続き市政を担って、市民の負託にこたえて頂きたいという市民の声が選挙を目前にしてよく聞かれるが、市長選挙に当たっての出馬の決意のほどをお聞かせ願いたい。

答弁 施政方針でも述べたが、観光で外貨を稼ぐ。農林水産物の加工製品化等地域資源の付加価値を高めて外貨を稼ぐ。更に食料やエネルギー等の自給率を高める。そして、稼いだ外貨を出来る限り、市内で循環・再投資する。こうした自立循環型経

済社会を構築し、この地の経済を高めていき、この力をもとに、豊かな「市民社会・福祉社会」を築いていきたい。この思いをもとに、市民や産業界の皆さんと一緒に、一つずつ具体を積み上げていきたい。市長選挙は、多くの市民の方々から「まだ一期目で、本番はこれからだ」。引き続き、しっかりと展望を切り開け」という励ましの声を頂いており、これらを強くかみしめ、勇気と責任を持って踏み出すことを決意した。



楽食楽宴

浄化槽設置補助の増額を

創成会 松原 護

答弁要旨 浄化槽設置補助金は現状維持で

質問 由良、栗田、日置、養老の4地区は、集合処理計画から個別処理「合併浄化槽」に変更されたが、現行の補助金（市内業者施工6〜7人槽7万2千円）の枠内では、トイレ改修と浄化槽設置はできないので、補助金の引き上げを行い、浄化槽設置促進を図りたい。また、下水放流先の側溝整備を必要性の高いところから計画的に促進されたい。

答弁 府内他市町村では類のない補助であり、当市の厳しい財政状況の中では、最大限の助成を実施しており、補助金限度額の引き上げは考えていない。この制度は1年経過したところでもあり、現行制度により水洗化の促進に努めたい。また、下水放流先の排水路の未整備箇所は、現況も踏まえ、緊急度の高いものから順に整備したいと考えている。

行政における「人材育成」について

質問 元氣な宮津づくりを進めるにあたり、必要な研修は行っているのか。適材適所の人材配置、人事異動は、本人の異動希望を取り入れているのか。

るのか。やる気を出して仕事に取り組むリーダーの育成ができていないのか。

答弁 政策形成課題研修への取り組み、地域会議への参画、研修参加への公募制等工夫しながら研修に取り組んでいる。適材適所の人員配置は、人事異動の基本となることから、「本人の希望調書」や「所属長の意見」等を踏まえて対応している。リーダーの育成については、力を入れて取り組んでいきたい。



職員研修風景

若者定住戦略会議の提言と

新年度予算案は

宮津新生会 下野 正憲

答弁要旨 出来るものから一つずつ制度化

質問 市民会議「若者定住戦略会議」から一昨年、本市の人口減少に伴い23項目提言されたが、平成22年度予算案にどのように反映されたのか。特に、若者定住戦略会議は8事業を重点化するべきと位置付けているが、どのように取り組んだのか。

答弁 提言を受け、雇用促進奨励補助金などの雇用対策に引き続き、子育て支援医療費制度の拡充、子育て

支援関連の取り組みをスタートするほか、府に公営住宅の建て替え要望も行っており、出来るものから制度化していきたい。また、緊急雇用対策事業等においても、起業的な事業も予定しており、出来るだけ多くの雇用が継続されるよう支援をしていきたい。

介護施設の整備と雇用確保は

質問 本市の介護施設は、市内社会福祉法人によって整備されているが、まだ、入所待ちの状況であり、施設が出来れば、福祉の充実と若者の雇用も可能だが、状況はどのようなになっているのか。

答弁 定員50名の特別養護老人ホームの平成23年度の事業着手に向けて、法人と調整中。また、定員60名の有料老人ホームと、18名の認知症対応型グループホームの開設を見込んでおり、これらの施設が竣工した場合は、100人を超える雇用の創出を見込んでいる。今後、施設の整備、介護従事者の養成等に取り組んでいきたい。

行政組織の改革を

ICTの活用で

蒼風会 加畑 徹

答弁要旨 市庁舎内情報ネットワークの充実を目指す

質問 市役所は縦割りの組織で、横のつながりが薄く、各室ごとに考えが違ふ場合など、市民から見ても分かりにくく手間もかかる。また情報の流れが複雑で、市長の意思と職員との意識との、すり合わせが不十分な時もある。

欠点を補うために横断型の情報システムを創り上げるべきだ。簡単なことではないが、身近な例では与謝の海病院の電子カルテのシステムもある。市が目指しているユビキタスタウン構想や、ふるさと携帯のシステムも参考に、そのミニ版を試作するのも効果が大きい。それらの研究のためのプロジェクトチームを作っていたらどうか。

答弁 市としての意思決定や共通認識の場として理事者会議があり、その決定事項を庁内電子メールのシステムを使って配信するなど共有化を図っている。また、施策方針、予算概要など、市政運営の参考になる情報やデータは、ライブラリシステムでデータベース化し、掲示板機能のフォーラムシステムも使っている。

しかし庁内の情報ネットワークシステムの更なる充実には必要なので、ICT活用推進事業の庁内組織の編成の中で検討したい。

質問 システムの理解には個人差も大きい。現在のライブラリーやフォーラムシステムを見せていただくことは可能か。

答弁 いつでも見ていただける。有意義なアドバイスもいただきたながら、一緒に研究を進めたい。

ユビキタスタウン構想とは？

ICT（情報通信技術）を活用し、高齢者等の生活支援や有害鳥獣対策などを推進しようとする構想。

ライブラリとは？

市役所庁内情報基盤システムの中の一つの機能。散在する情報や知識をライブラリで管理・蓄積することにより、より効果的な情報共有ができる。

フォーラムとは？

市役所庁内情報基盤システムの中の一つの機能。時間や場所に制限されずに、庁内の不特定多数の人に情報を伝達したり、自由な意見交換ができる電子掲示板の役割を持つ。



特別養護老人ホーム青嵐荘

丹後リゾート用地買収での 理事者の責任は

日本共産党 馬谷 和男

答弁要旨 司法の確定判決（前市長勝訴）を受け止めるのみ

質問 宮津市には、前市政から引き継いだ負の遺産として、「丹後リゾート用地買収」や「パーキングはままち」「つつじが丘団地」等の問題があり、健全な宮津市政に立て直すための賢明な判断が求められている。

答弁 そのうち、「丹後リゾート用地買収」の住民訴訟では、最高裁が土地買収の「契約解消ができる特殊な事情があったとはいえない」として、前市長は4200万円を返還しなくても良いと最終判決を言い渡した。しかし、一坪余りの山林にも整備のための税金をつぎ込む事になる。市長は、この判決に対する認識と理事者の責任をどのように考えているのか。

答弁 全面敗訴した大阪高裁差戻審判決を不服として、前市長が上告した結果、前市長の全面勝訴が確定した。これを司法の最終判断として受けとめるのみである。今後の土地の先行取得にあたっては、市民の疑念を招くことのないよう、十分配慮していく。

住宅改修助成制度の創設を求める

質問 即効的な経済効果がある「住宅改修助成制度」は、与謝野町で実績済みである。再度、創設を求める。

答弁 個人財産への助成は、一定の行政目的が必要と考えており、これまでどおり「安心・安全な住まいの確保」としての耐震改修を継続する。

宮津踏切は平面交差に変更

質問 府道舞鶴宮津線宮津踏切の立体交差計画は怎么样了っているのか。

答弁 平面交差に変更。



KTR宮津踏切

2000円周遊バス導入で

KTRの利用促進を

公明党 松浦 登美義

答弁要旨 まちなか巡回バスは必要と認識

質問 昨年、交通空白地が一部解消された。今後は島陰新宮線の市内への乗り入れや上宮津線のフクヤ方面への延伸など、住民要望を反映した路線変更が必要と考える。さらに、KTRで来られる観光客や地域住民の足として活用できる2000円周遊バスを導入すべきと考えるが見解を伺う。

答弁 今後、使いやすい交通体系のあり方を研究する中で、それぞれ市街地への延伸のあり方を検討していく。また、まちなか観光を進める上でも、まちなか巡回バスの運行は必要であると認識している。現在KTRと丹海で実施されている「たんごアクセスネット」との関係など調整課題が多くあることも理解願いたい。

農林漁業と観光につなぐ

質問 農地法等の改正による農業委員会などの体制強化及び市の対応は。また、宮津には素晴らしい海があるにもかかわらず、こうした海の幸を観光にどうして活かせないのかわからない。観光客が買える農産物等直売所と合わせて魚市場戦略は必須の課題と考えるが伺う。

答弁 本市の職員数の大幅削減を行う中で、他にも権限移譲等に伴う事務量の増加が見込まれている。それに適正な人員配置が必要となるが、今後は、事務の簡素化、効率化をより一層進めていく事が基本となる。次に、魚販売の拠点づくりについては、今後、関係事業者の皆さんと一緒に、その方向性を協議していきたい。



巡回路線設置が望まれる市内バス

その他の質問

・宮津のまちのバスをつなぐ
・阿蘇海の浄化につなぐ

市民に快適な生活環境の享受を

社民党 平野 亮

【答弁要旨】 水洗化の誘因となるような手法は検討課題

質問 宮津市の下水道区域は計画的に拡大整備されているが、整備された区域で未利用者が、1100～1200世帯あるという。これらの方は、高齢者や経済的に困難な世帯が多い。下水道事業は、税金で工事が行われていることから、市民に等しく快適な衛生環境を享受させる努力が必要だ。一方、下水道会計を見ると京都府に納める管理負担金と下水道使用料との差は、年間に2千万円の赤字となっており、料金値上げの要因となっている。高齢者世帯と

経済困窮世帯がトイレ水洗化をするための住宅改修補助制度を作れば①快適な生活環境の保障②景気対策③下水道会計の安定につながると思われる。見解は。

答弁 下水道事業の経営的見地からは、利用者が増え、使用料増加も期待できるが、補助支援という投資も伴ってくる。水洗化の誘因となるような手法は、十分検討する必要がある課題と考えている。

若者定住に思い切った支援策必要
質問 若者定住・人口増加などの施策を行っているが、成果が見えない。4月から過疎指定市になる。町の活性化の絶対条件は若者の定住だ。将来の宮津のために新卒者を強いて雇用いただく企業に思い切った支援を検討すべきだ。市もその一翼を担うべきだ。

答弁 人口が2万人を割り、若者が非常に少ないことは、さらに人口減少につながる憂慮している。重要な課題であり、経済も雇用も厳しい中、思い切った税金投入も施策の一つ。

一般混乗型スクールバスの運行料金見直しを

宮津新生会 谷口 喜弘

【答弁要旨】 ルートは柔軟に対応可能、乗継ぎ運賃は検討

質問 路線と料金は、スクールバスとのかかりで、いかに一般混乗の部分を便利に伸ばせるかが課題となっている。

一般混乗に対しても少し柔軟に考えられないか。バスに乗れば安心して病院まで運んでくれるとか、買い物もバスに乗れば容易に出来る路線の対応が出来ないものか考えを伺う。

料金は、市内一円を乗り継いでも、目的地まで一律定額料金(現在200円)になるようなバス会社への補助はできないのか。

乗り継ぎが便利なように、パーキング浜町周辺を全路線終着のバスターミナルセンター化を提案したい。

答弁 日ヶ谷、波見、田井、島陰新宮の4路線はスクールバス一般混乗型で運行しているが、ダイヤは通学時間帯以外の便を可能な限り設定している。ルートについては、通学バスとしての意義を損なわない範囲であれば、柔軟な対応は可能と考えている。

運賃は関係市町などと協議を始め

た。現在一路線毎の低料金化・定額化を優先して検討している。実証運行の実績や利用ニーズ等を踏まえた上で、乗り継ぎ一律料金の提案の内容も含め、誰もが使いやすい公共交通体系の実現に向けて、宮津市地域公共交通会議で検討したい。



市民が望む水洗化



ミッブル附近バス停

浜町・新浜界隈の 一体的活性化の手法は

蒼風会 橋本 俊次

答弁要旨 関係機関と団体が連携して事業展開を

質問 施政方針で市長は、観光で外貨を稼ぐため、地域資源の付加価値を高め、自立循環型経済社会を構築すると発表された。

浜町・新浜地区の魅力づくりに宮津マルシェ構想を推進され、各種イベントが官民一体で開催され賑わっているが持続可能な事業として自立でき、宮津ならではの食を供せないか伺う。

新浜では、国土交通省の「新たな公」による事業で、歴史的伝統文化（三味線・太鼓・唄・踊り）の習得講座を行い、今回「新浜ピント館」にて発表会が出来た。しかし、国の事業仕分けで3年予定のモデル事業が2年で一時終了となった。今後、将来に向けての拠点づくりと歴史的文化伝承について、行政の考えを問う。

答弁 本年度中に、鳥取豊岡宮津自動車道が与謝野町まで延伸され、市内観光への影響が心配。浜町・新浜地区を集客拠点として、市民、団体、行政が共通の目標を持ち、連携と役

割分担を密にして協働の事業展開が重要。

両地区は、まちなか観光をリードする地区で、まちなか観光推進プランでも、重要な位置とされており、この共通目標をもとに、今後各種団体や官民が力を合わせて事業展開していくことが必要である。

歴史的文化の伝承は、歴史文化資源の活用の観点から、市としてもまちなかの魅力づくりに必要と認識している。国、府の助成制度の研究や、市の支援のあり方、他団体との連携も含め、一体で伝承されるよう取り組む。



新浜ピント館での発表会風景

利用者のニーズに合った 移送サービスを

日本共産党 長林 三代

答弁要旨 民間への影響も考慮が必要

質問 宮津市の高齢化率は33・7%と、3人に1人は65歳以上のお年寄りだ。市民の要望に沿った福祉に力を注いでいるが、今一度、事業者や利用者の声に耳を傾け、利用しやすい移送サービスに力を入れてはどうか。

①社協やNPO法人おくりむ会野苺の移送サービスは経営が大変厳しい。他市町の社協やNPO団体の経営状況を伺う。②市は、社協やおくりむ会の経営状態をどう考えているのか。③社協の送迎は通院のみだが、病院の帰りに買い物など高齢者のニーズに合った送迎方法を市から提案してはどうか。

答弁 ①どの事業所も厳しい運営だが、ボランティア精神の使命感と葛藤の中で努めていただいている。②平成18年度から補助拡充を図ってきた。今後、府に新たな運営補助制度の創設を要望していく。③地域公共交通会議において、通院を前提の許可であり、民間への影響も考える必要がある。

質問 移送サービスは登録制で、民間への影響はないと聞くが、

答弁 タクシー等の営業影響もあり、まずは地域公共交通会議の了解が大前提。

観光地にふさわしいトイレ構想を

質問 観光客がまた来たいという「まちづくり」を望んでいるなら、渋滞中のトイレ問題や観光地にふさわしいトイレなど、どう考えているのか。

答弁 集客のあり方とともに、トイレのあり方もなしの心で考える。



社協活動風景

老朽化した生活環境施設の整備方針は

宮津新生会 徳本 良孝

答弁要旨 各施設に適応した整備手法等を検討中である

質問 し尿処理施設は施設本体の老朽化が著しいために、補修・整備を繰り返してもこのままでは使用に耐えられなくなると考える。市長はこれまで、し尿等の下水道投入による処理を京都府と協議検討するとしてきたが、現時点では難しいとの判断から、新し尿処理施設の調査研究にかかるとのことだが、今後の整備方針を問う。ごみ焼却施設は、地元

の皆さまとの設置期限の取り決めもあり、今後の整備への取り組みも問う。火葬場は、施設老朽化の問題を抱えており、さらに地元では悪臭や黒煙等により生活環境に多大な影響が出ており、一刻も早い、新火葬場整備が望まれるが、今後の取り組みについて問う。

答弁 し尿処理施設整備は、宮津市バイオマスタウン構想の策定と相まって資源循環型のまちづくりの観点から、新し尿処理施設調査研究事業を実施し、メタン発酵施設による処理と施設の建設、維持管理、その他の諸課題を研究する。現在の、し尿処理施設の修繕対応も限界に近いことを考慮し、早期に整備方針を見極めていく。ごみ焼却施設は、昨年

から丹後2市2町が共同で、丹後地区ごみ広域処理研究会を立ち上げ、将来のごみ処理量を予測しながら、適正規模の施設整備に向けて、早期にごみ処理体制の確保策を判断する。火葬場整備は、現在の施設運用を再度検討し、運転方法の工夫等を通じて対処していくが、新たな施設建設は当分困難である。



建て替えが急がれる火葬場

観光の現状と振興策は

蒼風会 小田 彰彦

答弁要旨 滞在型のお客を増やし地産地商で外貨を稼ぐ

質問 我が国の経済はいまだ落ち込んでいる。それぞれの地域、特に宮津市を始め地方都市や田舎の衰退は特に厳しい。これからの宮津市の発展を考えた時、観光振興を抜きにしては語れないと考えている。ここ10年間の入り込み客数や宿泊数、消費額、入湯税などの状況とこれらに対する施策や目標について考えを伺いたい。

また、最近では地球温暖化対策に伴う環境対策や食料・エネルギーの自給率向上の課題が国をあげて叫ばれている。平成22年度の市長の所信の中で述べられている「自立循環型経済社会構造」構築の考え方は、これらのごも踏まえての話であると思

うが、先述の観光振興とどうつながってくるのか考えをお聞きしたい。

答弁 平成20年の入り込み客数は269万5千人、観光消費額は88億5千万円である。ここ10年間の動向は観光客数で29万人、消費額で14億円増加している。しかし、宿泊

率は微減、入湯税は平成15年をピークに減少傾向にある。特に最近では景気低迷とETCの割引効果により日帰り観光が増え、消費額の低下や宿泊客の減少を招いている。今後は、「滞在型観光地」に転換し「地産地商」を推進し、いかに「外貨」を多く稼ぐかが重要な課題と考えている。今、市街地を中心とした「まちなか観光」を推進しているが、その中で当地の歴史や文化を紹介し、農林水産物を始め、各種の加工品を販売し観光消費の波及効果を高め、さらなる振興を図りたい。



ビューランドから望む天橋立

表紙写真を募集します！

市議会では、議会だよりを年4回(5月、8月、11月、2月)発行しています。本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

- 募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真
- 応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。
- 規格など 現像写真またはデジタルデータ
- 紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。
- 応募方法 ①タイトル②住所③氏名④電話番号を明記の上、議会事務局までご応募ください。
- 応募期限 8月号は7月1日(各発行月の前月の1日)
- 選考 議会情報化等特別委員会で行います。
- 注意事項 応募写真は原則返却しません。
- 応募問合せ先 〒626-8501(住所記入不要)宮津市議会事務局
TEL. 0772-22-2121(内線252)
e-mail:gikai@city.miyazu.kyoto.jp

6月定例会の予定 (会期5月24日～6月2日)

5月20日	議会運営委員会
24日	本会議(提案理由説明)
6月1日	本会議(一般質問)
2日	本会議(一般質問)

あ と が き

3月議会が終わり、平成22年度の予算が決まりました。

私たちをとりまく経済状況は、依然として厳しいなかで、21年度に引き続き財政再建に取り組みながら、宮津市再生「元気な宮津づくり」を進めることとなります。そして、今年度が財政再建の最終年度となります。

3月議会決定の補正予算は、一般会計11億1110万円(21年度最終の予算総計は220億9440万円(特別会計・水道会計含む))で、これに今年度の99億9370万円(特別会計69億8610万円、水道会計5億5470万円の総計175億3450万円)を加え、切れ目のない施策(事業)を進めることとなります。

今年は、大手川改修と鳥取豊岡宮津自動車道宮津野田川道路が完成します。

更に、これまでの総合計画に替わる新しい市の指針「みやづビジョン(仮称)」の策定や税金の徴収を府と市町が共同で行う制度が始まります。

そして、6月20日には市長選挙・市議会議員選挙が実施されます。

新市長と新議員(定数16名となりました)が、向こう4年間の宮津市の行政のリーダーとしてその職責を果たされることを期待して「あとかき子」の筆を置きます。